

午後

1 B

平成 18 年度

1 級土木施工管理技術検定学科試験

問 題 B (必須問題)

次の注意をよく読んでから始めてください。

【注 意】

1. これは問題Bです。表紙とも 8 枚、35 問題あります。
2. 解答用紙（マークシート）には間違いのないように、試験地、氏名、受験番号を記入するとともに受験番号の数字をぬりつぶしてください。
3. 必須問題ですから全問題を解答してください。
4. 解答は別の解答用紙（マークシート）に HB の鉛筆又はシャープペンシルで記入してください。
(万年筆・ボールペンの使用は不可)

問題番号	解答記入欄			
No. 1	①	②	③	④
No. 2	①	②	③	④
No. 10	①	②	③	④

解答用紙は

となっていますから、

当該問題番号の解答記入欄の正解と思う数字を一つぬりつぶしてください。

解答のぬりつぶし方は、解答用紙の解答記入例（ぬりつぶし方）を参照してください。

なお、正解は1問について一つしかないので、二つ以上ぬりつぶすと正解となりません。

5. 解答を訂正する場合は、プラスチック消しゴムできれいに消してから訂正してください。
消し方が不十分な場合は、二つ以上解答したこととなり正解となりません。
6. この問題用紙の余白は、計算等に使用してもさしつかえありません。
ただし、解答用紙（マークシート）は計算等に使用しないでください。
7. この試験問題は、試験終了時刻（15時30分）まで在席した方のうち、希望者に限り持ち帰りを認めます。途中退室した場合は、持ち帰りはできません。

※ 問題番号 No. 1 ~ No.35 までの 35 問題は必須問題ですから全問題を解答してください。

【No. 1】 公共測量に使用される各種測量機に関する次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。

- (1) トータルステーション (TS) は、従来のセオドライトと光波測距儀を一体化したもので、測角と測距を同時に行うことができる。
- (2) 光波測距儀による距離測定には、光波を発信・受信する光波測距儀と光波を反射する反射プリズムとが用いられる。
- (3) GPS 測量機は、人工衛星から発せられる測位等の情報を持つ電波を受信する測量機で、受信点の座標や受信点間の相対的な位置関係を求めることができる。
- (4) 電子レベルは、観測者に代わってディテクター・ダイオード・アレーがバーコードを識別し、そのパターンを自動的に解読することにより標尺の読定値が得られるが、機械と標尺間の距離測定はできない。

【No. 2】 水準測量に用いるレベルに関する次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。

- (1) 自動レベルは、円形水準器及び主水準器軸と視準線との平行性の点検調整を行う。
- (2) 電子レベルは、水準測量作業用電卓（データコレクタ）、パソコン等に観測データ（デジタルデータ）を自動入力できるため汎用性が高い。
- (3) 自動レベルは、望遠鏡の多少の傾きにかかわらず、常に自動的に視準線を水平にできる。
- (4) 電子レベルは、円形水準器及び視準線の点検調整並びにコンペンセータ（補正装置）の点検を行う。

【No. 3】 公共工事標準請負契約約款における**かし担保**に関する次の記述のうち**誤っているもの**はどれか。

- (1) 発注者は、工事目的物に**かし**があるときは、契約書に定められた**かし担保期間**に応じて、請負者に対して修補を請求することができる。
- (2) 発注者の支給材料の性質又は監督員の指図により生じた場合の工事目的物の**かし**は、原則として、発注者は請負者に修補又は損害賠償の請求はできない。
- (3) 発注者が工事目的物の引渡しの際に**かし**があることを知った場合、その旨を直ちに請負者に通知しなければ、修補又は損害賠償の請求はできない。
- (4) **かし**の重要度にかかわらず、その修補に過分の費用を要するときは、発注者は請負者に修補を請求することができない。

【No. 4】 公共工事標準請負契約約款において、請負者が設計図書と工事現場の不一致などの事実を発見した場合に、監督員に書面により通知して、確認を求めなければならない事項として、次のうちこれに**該当しないもの**はどれか。

- (1) 工事の施工にあたり、当初計画の施工機械を現場の土質に見合った機械に変更するとき
- (2) 工事の施工にあたり、設計図書の表示が明確でなく、どのように施工してよいか判断がつかないとき
- (3) 工事の施工にあたり、工事現場の形状、地質、湧水等の状態が、設計図書に示された施工条件と実際の現場条件が一致しないとき
- (4) 工事の施工にあたり、図面と仕様書が一致しないときで、どちらに従って施工してよいかわからないとき

【No. 5】 工事用電力設備に関する次の記述のうち**適当なもの**はどれか。

- (1) 電力会社から受電する電圧が6,000 V を超える場合の電気工作物の工事にあたっては、労働安全衛生法による電気主任技術者の選任が必要とされる。
- (2) 契約電力を、負荷設備と受電設備の値のうち、いずれか大きいものとするは経済的である。
- (3) 出力1,000 kW以上の発電機を工事現場で使用するときは、使用場所管内の労働基準監督署に、電気主任技術者の選任届等の所定の手続きを行う。
- (4) 工事現場に設置する自家用受変電設備の位置は、一般に、できるだけ負荷の中心の近くを選ぶ。

【No. 6】 施工計画にあたっての事前調査には、契約条件にかかわる事項と現場条件にかかわる事項があるが、そのうちの契約条件についての主な事前調査事項として、(イ)～(ニ)のうち**適当なものをすべて選んだ組合せ**は、次のうちどれか。

- (イ) 資材、労働費などの変動に基づく請負代金
- (ロ) 材料の供給源と価格及び運搬路
- (ハ) 工事材料の品質や検査の方法
- (ニ) 施工法、仮設規模、施工機械の選択

- (1) (イ) (ニ)
- (2) (イ) (ハ)
- (3) (イ) (ロ) (ハ)
- (4) (ロ) (ハ)

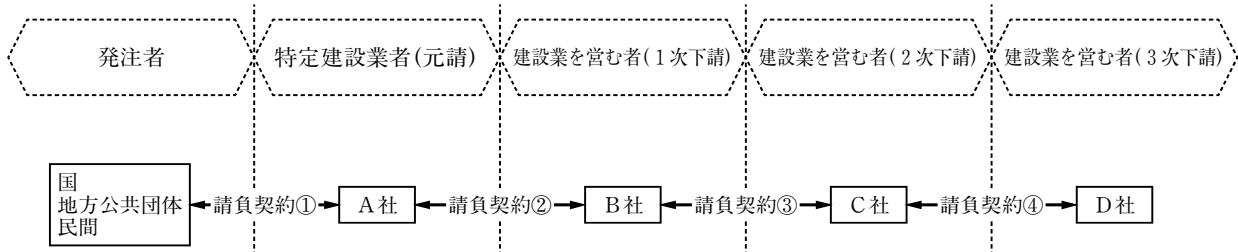
【No. 7】 施工計画の立案に関する留意点として次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。

- (1) 現場で組み合わせて使用する機械を選択する場合は、最も経費がかかる機械の施工能力を他の機械の施工能力と同等か幾分低くなるようにする。
- (2) 基本方針や施工計画は、現地事前調査を行なって工事現場の制約条件を理解している現場担当者だけの経験と技術力で定める。
- (3) 設計図書には仮設工事の施工数量が示されない場合が多いので、請負者は設計図をもとに施工方法を考慮して施工に必要な数量を算出する必要がある。
- (4) 施工機械を工期を通じて同じ台数で計画すると、稼働日数の少ない遊休状況が発生する場合がある。

【No. 8】 仮設備に関する次の記述のうち**適当なもの**はどれか。

- (1) 仮設備は、発注者が指定する指定仮設と施工者の判断に任せる任意仮設があるが、特別な場合を除いては施工者の企業努力や技術力が発揮できる任意仮設とされることが多い。
- (2) 仮設構造物は、構造計算を省略する場合が多いが、構造計算を行う場合は、使用目的や使用期間、重要度等の諸条件に係らず、永久構造物と同様の安全率を採用する。
- (3) 仮設備計画の立案においては、仮設備の種類、諸元、数量、配置計画を検討することが必要で、それらの維持や撤去等に関しては施工段階で対応するため、計画段階では特に考慮しない。
- (4) 仮設備とは、工事用道路、コンクリート打設設備、山留め、締切りなど工事の施工に直接関係するものをいい、工事の施工に直接関係しない作業員の宿泊設備や倉庫などは含まれない。

- 【No. 9】 下図は土木工事の請負契約の流れを示したものである。この請負契約における、建設業法に定められている施工体制台帳等に関する次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。
ただし、A社からB社への契約額は3,000万円以上とする。



- (1) A社はB社に「施工体制台帳及び施工体系図作成工事である」旨を通知するとともに、当該事項を記載した書面を工事現場の見やすいところに掲げる。
- (2) B社はC社に対して「その請け負った工事を他の建設工事を営む者に請け負わせたときは再下請負通知書を提出しなければならない」旨を通知し、B社はA社に対して再下請負通知書を提出する。
- (3) C社は、作成した再下請負通知書を、必ずB社を経由してA社に提出するものであり、直接A社に提出してはならない。
- (4) D社のように、その請け負った建設工事を他の建設業者に請け負わせていないときは、再下請負通知書の作成は生じない。

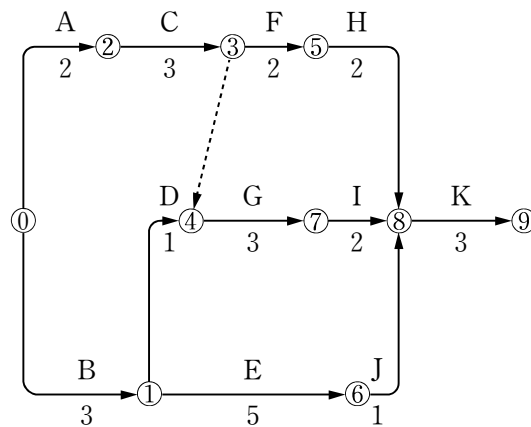
- 【No. 10】 品質管理に関する次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。

- (1) 品質管理の目的は、契約約款、設計図書等示された規格を十分満足するような構造物を最も経済的に施工することである。
- (2) 品質管理計画を作成するためには、共通仕様書・特記仕様書・図面等や打合せ等により発注者の要求品質を正しく把握する必要がある。
- (3) 品質管理の第一の目的は、品質に不良が発生しないように、材料及び工程を管理することではなく、不良箇所の発見である。
- (4) 工事中の品質保証活動は、品質に焦点をあわせて要求品質を施工段階でつくり込み達成するために、改善提案と条件変化への対応を行うことである。

【No. 11】 工程管理に関する次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。

- (1) 工程管理の目的は、工事の施工にあたり、設計図書に基づいて契約の工期内に工事を完成させることである。
- (2) 一般に、工程と原価の関係は、施工を速め出来高が上がるにつれ原価は安くなり、さらに施工を速めて突貫作業を行うと原価はより安くなるという関係にある。
- (3) 工程管理は、施工計画において策定された基本の工程計画をもとに、工程の進捗に応じ調整しながら行う。
- (4) 工程管理は、各工程の単なる日程管理ではなく、施工全般について総合的に検討し、機械、仮設備、労働力、資材などを最も効率的に活用するものでなければならない。

【No. 12】 下記のネットワーク工程表のクリティカルパスのルートとして、次のうち**適当なもの**はどれか。



- (1) ①→②→③→⑤→⑧→⑨
- (2) ①→②→③→④→⑦→⑧→⑨
- (3) ①→①→④→⑦→⑧→⑨
- (4) ①→①→⑥→⑧→⑨

【No. 13】 施工能率に関する次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。

- (1) 施工計画の詳細計画段階で策定された1日当たりの計画作業量は、標準作業量に稼働率と作業効率をかけて算出したものである。
- (2) 作業時間率は、建設機械の運転時間に対する主目的の作業時間の割合をいい、運転時間の中には障害物の出現による機械の停止時間や段取り待ち等による時間損失が含まれる。
- (3) 稼働日数率は、在籍供用日数に対する稼働日数の割合をいい、建設機械の場合には悪天候による作業の中止や機械の故障などに影響されない。
- (4) 作業能率は、標準状態の条件下で達成される標準作業量に対する実作業量の比をいい、建設機械の場合には作動速度の低下や積込み容量の低下などが総合されたものと考えられる。

【No. 14】 バナナ曲線を用いた工程管理に関する次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。

- (1) バーチャートに基づいて予定工程曲線を作成し、それがバナナ曲線の許容限界内に入るかどうかを確認する。
- (2) 予定工程曲線が許容限界から外れる場合は、一般に不合理な工程計画と考えられるので、主工事よりも付帯工事や補助工事を優先し、工程を見直す必要がある。
- (3) 実施工程曲線がバナナ曲線の上方限界を超えたときは、工程が進み過ぎているので、必要以上に大型機械を入れる等、不経済になっていないかを検討する。
- (4) 工事の進捗に応じて定期的に実績を調査のうえ実施工程曲線を記入し、予定と実施との両曲線を比較して遅延の有無を確認する。

【No. 15】 建設工事公衆災害防止対策要綱に定められた建設工事に伴う埋設物の公衆災害防止に関する次の記述のうち**誤っているもの**はどれか。

- (1) 埋設物が予想される工事では、起業者又は施工者は、施工に先立ち、埋設物の管理者等の台帳に基づいて試掘等を行い、原則として、その埋設物を目視によって確認する。
- (2) 埋設物に近接する掘削工事では、必要に応じて起業者及び埋設物の管理者とあらかじめ協議し、埋設物の保安に必要な措置を講じなければならない。
- (3) 道路上で杭、矢板等の打設を行う工事で、埋設物の位置が明確でない場合、埋設物が予想される位置を深さ2メートル程度まで試掘し、埋設物の存在を認めるときは布掘り又はつぼ掘りにて露出させ、埋設物を確認する。
- (4) 可燃性物質の輸送管等の埋設物付近において、施工者は、管理者と協議し、可燃ガス等の存在しない確認及び埋設物に保安上の措置を講じて、火気を伴う溶接機や切断機等を使用することができない。

【No. 16】平成16年のわが国の土木工事の死亡災害の発生状況において、災害の種類を発生件数の多い順に並べた組合せとして、次のうち**適当なもの**はどれか。

- (1) 墜落 > 建設機械等 > 土砂崩壊等
- (2) 倒壊 > 飛来落下 > 土砂崩壊等
- (3) 土砂崩壊等 > 建設機械等 > 落盤等
- (4) 飛来落下 > 落盤等 > 倒壊

【No. 17】労働安全衛生規則に定められた型わく支保工の安全に関する次の記述のうち**正しいもの**はどれか。

- (1) 木材を継いで支柱として用いる場合は、重合せ継手とする。
- (2) 鋼管を支柱として用いる場合は、高さ3メートル以内ごとに水平つなぎを2方向に設け、かつ、水平つなぎの変位を防止する。
- (3) 鋼管枠を支柱として用いる場合は、鋼管枠と鋼管枠との間に交差筋かいを設ける。
- (4) パイプサポートを支柱として用いる場合は、パイプサポートを3以上継いで用いてはならない。その継手には3以上のボルトを用いる。

【No. 18】労働安全衛生規則に定められた土止め支保工の安全に関する次の記述のうち**誤っているもの**はどれか。

- (1) 切りばり等の材料、器具又は工具の上げ下ろしは、梯子を利用して人力で運搬することにより行う。
- (2) 土止め支保工を組み立てるときは、矢板、くい、腹おこし、切りばり等の部材の配置、寸法と材質及び取付けの時期及び順序が示されている組立図に基づいて行う。
- (3) 土止め支保工の切りばり又は腹おこしの取付け又は取外し作業は、土止め支保工作業主任者を選任して行う。
- (4) 土止め支保工を設けたときは、その後7日をこえない期間ごと及び中震以上の地震が発生した後に、点検し、異常を認めるときは直ちに補強又は補修を行う。

【No. 19】 労働安全衛生規則に定められた鋼管規格に適合する鋼管足場の安全に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) 単管足場にあつては、建地間の積載荷重は400キログラムを限度とする。
- (2) わく組足場にあつては、重量物の積載を伴う作業を行う場合に使用する主わくは、高さを2メートル以下とし、かつ、その間隔を1.85メートル以下とする。
- (3) 単管足場にあつては、地上第1の布は、2メートル以下の位置に設ける。
- (4) わく組足場にあつては、はりわく及び持送りわくは、水平筋かいによって縦振れを防止する措置を講ずる。

【No. 20】 クレーン等安全規則に定められた移動式クレーンの安全に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) 運転者が単独で作業を行う場合を除き、作業は、指名した合図者の一定の合図によって行う。
- (2) 移動式クレーンでは、原則として、労働者を運搬し又は労働者をつり上げての作業は行わない。
- (3) アウトリガーを有する移動式クレーンの作業においては、原則として、移動式クレーンに掛かる荷重に応じてアウトリガーの張り出しを行う。
- (4) つり上げ荷重が2.9トンの移動式クレーンの運転の業務は、移動式クレーン運転士免許を受けた者、又は小型移動式クレーン運転技能講習を修了した者であれば行うことができる。

【No. 21】 労働安全衛生規則に定められたコンクリートポンプ車の安全に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) コンクリートポンプ車の作業装置の操作の業務は、コンクリートポンプ車の運転免許取得者が行う。
- (2) 輸送管の組立て又は解体は、作業の方法と手順を定め、これらを労働者に周知させ、作業指揮者の直接の指揮の下に行う。
- (3) 洗浄ボールを用いて輸送管の内部を洗浄するときは、洗浄ボールの飛出しによる危険防止のために、輸送管等の先端部にボール受け管を取り付ける方法もある。
- (4) 輸送管又はホースが閉そくした場合、輸送管及びホースの接続部を切り離すときは、あらかじめ管内の圧力を下げるため、ポンプを逆回転させる方法もある。

【No. 22】 労働安全衛生規則に定められた明り掘削の安全に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) 運搬機械等の後進による危険や転落を防止するため、運転者は配置された誘導者が行う誘導に従う。
- (2) 地山の掘削作業主任者は、作業の方法を決定し、その作業を直接指揮するとともに、安全带等及び保護帽の使用状況を監視する。
- (3) 露出したガス導管の防護の作業は、指名された指揮者の直接の指揮のもとで行う。
- (4) 指名された点検者は、その日の作業の終了後、大雨の後、及び強震以上の地震の後に、浮石・き裂の有無や含水・湧水・凍結の状態の変化を点検する。

【No. 23】 労働安全衛生規則に定められた機械掘削作業の安全に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) 岩石の落下等のおそれがある場所において、ブルドーザーやパワーショベルを使用するときは、当該機械に堅固なヘッドガードを備える。
- (2) 運転中の車両系建設機械との接触による労働者の事故を防止するためには、原則として、危険が生ずるおそれのある箇所に労働者を立ち入らせてはならない。
- (3) 車両系建設機械の運転者は、運転位置から離れるときは、バケット、ジッパー等を地上におろした後であれば、原動機を止める必要はない。
- (4) 掘削面の高さが3メートルの地山を掘削（ずい道及びたて坑以外の坑の掘削を除く。）するとき、「地山の掘削作業主任者」が作業を直接指揮する。

【No. 24】 労働安全衛生規則に定められたずい道掘削の安全に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) 掘削作業は、落盤、出水、ガス爆発等による危険防止のため、あらかじめ、地山の地層等をボーリング等により調査し、その結果に適応した施工計画に基づいて行う。
- (2) 指名された点検者は、発破を行なった後、その周辺等の浮石及びき裂の有無及び状態の点検を行う。
- (3) 延長が100メートル以上で、可熱性のガスが存在するトンネルの場合の避難訓練は、切羽までの距離が200メートルに達するまでの期間に1回、その後10ヶ月以内ごとに1回行わなければならない。
- (4) 可燃ガスによる爆発等が生じるおそれがある場合は、必要な場所に、可燃ガス濃度の異常な上昇を早期に把握するために必要な自動警報装置を設ける。

【No. 25】 労働安全衛生規則に定められた土石流危険河川における土石流による危険の防止に関する次の記述のうち正しいものはどれか。

- (1) 事業者は、降雨により土石流が発生するおそれのあるときは、土石流の発生を早期に把握するため、監視人を配置するものとし、土石流検知機器によってはならない。
- (2) 降雨量については、作業開始時にあっては開始前 24 時間における降雨量を、開始後にあっては 1 時間ごとの降雨量を把握し、記録しておかなければならない。
- (3) 降雨量の把握は、アメダスなど他機関の測定値によることなく、自ら設置した雨量計により直接行わなければならない。
- (4) 事業者は、土石流危険河川において建設工事を行うときは、地震の場合を除き、降雨又は融雪があった場合に講ずべき措置をあらかじめ定めておかなければならない。

【No. 26】 品質管理の手順に関する次の文章の の中の(イ)～(ハ)に当てはまる適切な語句の組合せとして、次のうち適切なものはどれか。

コンクリートの圧縮強度は設計基準強度を満足するように配合設計・製造計画がなされる。これを一般的な品質管理手順の観点からみると次のようになる。

コンクリートの品質を管理するためには、材齢 28 日における標準養生供試体の圧縮強度を (イ) とし、配合強度を (ロ) として、 (イ) が (ロ) を満足するように (ハ) を定める。 (ハ) に従って製造しコンクリート等のデータを取り、 (ロ) が満足されているか、品質が安定しているか確かめる。

- | | | |
|--------------------------|-----|-----|
| (イ) | (ロ) | (ハ) |
| (1) 品質標準 …… 品質特性 …… 作業標準 | | |
| (2) 品質特性 …… 品質標準 …… 作業標準 | | |
| (3) 品質変動 …… 作業標準 …… 品質標準 | | |
| (4) 品質特性 …… 品質変動 …… 品質標準 | | |

【No. 27】 ISO 9000 ファミリー規格に関する次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。

- (1) この規格には建設産業に固有の品質管理に関する要求事項について、よい管理には何が必要か説明している。
- (2) わが国の一部の公共工事においては、ISO 9000 ファミリーを取得している会社が受注した工事について、監督業務を「請負者の検査記録」の確認等に置き換えることにより、監督業務の効率化がほぼはかられている。
- (3) この規格は、工事受注者がその能力を実証するため、及び工事発注者が工事受注者の能力を評価するために、活用することができる。
- (4) この規格に基づく品質システムを効果的に運用することにより、工事の品質の確保、検査成績の向上、コストの低減等をはかることができる。

【No. 28】 品質管理に使用する $\bar{X} - R$ 管理において、品質管理の対象となる特性値について次表に示す特性値が得られた。次の記述のうち**適当なもの**はどれか。

ただし、 \bar{X} 管理図において $CL = 23$, $UCL = 30.1$, $LCL = 15.9$,

R 管理図において $CL = 7$, $UCL = 18.0$ とする。

組番号	測定値			計 ΣX	平均値 \bar{X}	範囲 R
	a	b	c			
1	21	18	24	63	21	6
2	25	19	28	72	24	9
3	22	26	18	66	22	8
4	25	17	27	69	23	10
5	26	24	25	75	25	2

- (1) \bar{X} は管理限界内にあるが、 R は管理限界内でない。
- (2) \bar{X} も R も管理限界内にある。
- (3) \bar{X} は管理限界内でないが、 R は管理限界内にある。
- (4) \bar{X} も R も管理限界内でない。

【No. 29】 現場に納入されたコンクリートの受入れ検査に関する次の記述のうち**適当なもの**はどれか。

- (1) ワーカビリティの検査は、粗骨材の最大寸法及びスランプが設定値を満足するかどうか確認するとともに、材料分離の抵抗性の確認を配合表によって行う。
- (2) 強度の検査は、現場養生を行なった供試体を用いた圧縮強度試験により行う。
- (3) 空気量の許容誤差は、購入者が指定した値の $\pm 1.5\%$ である。
- (4) 耐久性の検査は、空気量、塩化物イオン量及びアルカリ骨材反応対策について配合表で行う。

【No. 30】 道路の路床盛土の品質管理に関する次の記述のうち**適当なもの**はどれか。

- (1) 盛土施工中のたわみ量の確認は、一般に、路床仕上げ後、全幅及び全区間でブルーローリングによって行う。
- (2) 盛土施工中の乾燥密度の測定は、現場における土の比重試験によって行う。
- (3) 盛土施工中の支持力値の測定は、ベーン試験によって行う。
- (4) 盛土施工中の含水比の測定は、降雨後又は含水比の変化が認められた場合に、土の単位容積質量試験によって行う。

【No. 31】 道路のアスファルト舗装の仕上げにおいて、「転圧作業中に起こる欠陥」と、その「原因」との組合せとして、次のうち**適当でないもの**はどれか。

〔転圧作業中に起こる欠陥〕

〔原因〕

- (1) 基層上における表層滑動 …………… ローラーの重量過大
- (2) ローラーマークがつく …………… 転圧不十分
- (3) 細かいクラックが多い …………… 転圧時の混合物温度の高過ぎ
- (4) 大きい長いクラック …………… 転圧時の混合物温度の低過ぎ

【No. 32】 鉄筋の加工及び組立検査に関する次の記述のうち**適当でないもの**はどれか。

- (1) 鉄筋の加工及び組立が完了したら、コンクリートを打ち込む前に、鉄筋の本数、径を確認し、折曲げの位置、継手の位置及び長さ、鉄筋相互の位置及び間隔等が設計図に基づき組み立てられているか検査する。
- (2) 鉄筋の組立は配置が許容誤差内になるように行い、かぶりは、継手部を除き、いずれの位置においても最小かぶりを確保しなければならない。
- (3) 鉄筋を組み立ててから長期間経過すると、浮き錆、泥、油等が付いたり、鉄筋の位置がずれたりするので、清掃、組立検査をした後にコンクリートを打ち込まなければならない。
- (4) 組立検査の結果、鉄筋の加工及び組立が適当でないと判定された場合には、適切に修正するが、いったん曲げ加工した鉄筋は、原則として曲げ戻して使用してはならない。

【No. 33】 建設作業の騒音・振動の防止対策として、次の記述のうち**適当なもの**はどれか。

- (1) 既製杭の施工には、ディーゼルパイルハンマによる打撃工法よりも杭の建込みを掘削などにより行うプレボーリング工法、中掘工法等の掘削併用工法が採用される場合が多い。
- (2) コンクリートポンプ車を用いてコンクリートを圧送する時の衝撃音が問題となる場合、機種としては、ピストン式の方がスクイズ式よりも好ましい。
- (3) ショベルを用いて硬い地盤を掘削する場合は、バケットを落下させてその衝撃によって爪のくい込みをはかり掘削するのがよい。
- (4) ブルドーザを用いて掘削作業を行う場合、押し土時は無理な負荷をかけないように行い、後進時は高速走行で運転するのがよい。

【No. 34】 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に関する次の記述のうち**正しいもの**はどれか。

- (1) 「再資源化」とは、分別解体等に伴って生じる建設資材廃棄物について、資材又は原材料として再利用できるようにする行為、又は、熱を得ることに利用できるようにする行為をいう。
- (2) 特定建設資材を用いた建築物の解体工事において、分別解体をしなければならないとされているその規模は、床面積 100 平方メートル以上となっている。
- (3) 分別解体を行うこととなっている工事については、工事に着手する日の 7 日前までに、工事着手の時期及び工程の概要、分別解体の計画などの事項について、受注者が都道府県知事に届け出なければならない。
- (4) 「特定建設資材」とは、再資源化が特に必要なコンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材及び建設発生土の 4 品目である。

【No. 35】 産業廃棄物処理におけるマニフェスト制度に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) 排出事業者は、産業廃棄物の処理を委託する際に、収集運搬業者（処分のみを委託する場合は処分業者）に対してマニフェストを交付し、処理修了後処理業者からその旨必要な事項を記載した写しを受け取ることにより、適正に処理されたか確認しなければならない。
- (2) 排出事業者が古紙や鉄くずなど専ら再生利用の目的となる産業廃棄物の処理を行う業者に当該産業廃棄物のその処理を委託する場合は、マニフェストの交付を要しない。
- (3) マニフェストの交付は、排出事業者となる元請負業者が下請負業者に解体工事などの一部の工事を請け負わせて施工する場合には、その下請負業者が行うものとする。
- (4) 排出事業者は、所定の期間内に最終処分業者からの最終処分終了の報告がない場合には、処理状況を把握し適切な処置を講ずるとともに、その旨を関係都道府県知事に報告しなければならない。